

# 第98回 定時株主総会 招集ご通知

## 開催情報

開催日時：平成28年6月29日（水曜日）午前10時

開催場所：ベルサール秋葉原 2階ホール

（最終頁に地図を掲載いたしております）

## 目次

|                                      |   |
|--------------------------------------|---|
| ■ 招集ご通知                              | 1 |
| ■ 議決権行使等についてのご案内                     | 2 |
| ■ 株主総会参考書類                           | 3 |
| 第1号議案 剰余金の処分の件                       |   |
| 第2号議案 定款一部変更の件                       |   |
| 第3号議案 株式併合の件                         |   |
| 第4号議案 取締役（監査等委員である取締<br>役を除く。）6名選任の件 |   |

|                |    |
|----------------|----|
| （添付書類）         |    |
| ■ 事業報告         | 11 |
| 1. 企業集団の現況     | 11 |
| 2. 会社の現況       | 19 |
| ■ 連結計算書類       | 25 |
| ■ 計算書類         | 27 |
| ■ 監査報告書        | 29 |
| ■ 監査等委員会の監査報告書 | 31 |

## 書面による議決権行使について

当日ご出席いただけない場合は、お手数ながら本招集ご通知の株主総会参考書類をご検討のうえ、P2の「議決権行使等についてのご案内」をご覧ください、書面にて**平成28年6月28日午後5時30分まで**にご行使下さいますようお願い申し上げます。（当日ご出席の場合は、書面による議決権行使のお手続きは不要です。）

株 主 各 位

福島県いわき市常磐藤原町蔵平50番地  
常 磐 興 産 株 式 会 社  
代表取締役社長 井 上 直 美

## 第98回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第98回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討下さいまして、「議決権行使等についてのご案内」（2頁）をご参照のうえ、同封の「議決権行使書用紙」に議案に対する賛否をご表示いただき、**平成28年6月28日（火曜日）午後5時30分までに**到着するようご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区外神田三丁目12番8号住友不動産秋葉原ビル  
ベルサール秋葉原 2階ホール  
**（一昨年の東京会場と異なっておりますので、末尾に記載の会場  
ご案内図をご参照下さいますようお願い申し上げます。）**
3. 目 的 事 項  
報 告 事 項
  1. 第98期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）  
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員  
会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第98期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）  
計算書類報告の件

### 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 株式併合の件
- 第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

以 上

.....  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出  
下さいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が  
生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.joban-kosan.com>）に掲載させていただきます。

## 議決権行使等についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の重要な権利です。是非とも議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

議決権の行使には以下2つの方法がございます。

### 当日ご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を郵送せずに、会場にご持参下さい。  
(ご捺印は不要です。)

### 当日ご欠席の場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函下さい。

行使期限 平成28年6月28日(火曜日)  
午後5時30分到着分まで

## 当日ご出席の株主の皆様へのお願い

- (1) 同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さい。代理人により議決権を行使される場合は、議決権を行使することができる他の株主1名を代理人とし、同代理人は、本人の議決権行使書用紙と委任状を会場受付にご提出下さい。
- (2) 当社の株主様以外の方はご入場いただけませんので、ご注意ください。
- (3) 例年開会時刻間際には受付が大変混雑いたしますので、お早めにご来場下さい。開場時刻は午前9時15分を予定しております。

### インターネット開示に関する事項

本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、①業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要、②会社の支配に関する基本方針、③連結株主資本等変動計算書、④連結注記表、⑤株主資本等変動計算書、⑥個別注記表につきましては法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト(<http://www.joban-kosan.com>)に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。従って、監査等委員会が監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類は、株主総会招集ご通知添付書類に記載の各書類のほか、当社ホームページに掲載している上記①～⑥の事項となります。また、会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、株主総会招集ご通知添付書類に記載の各書類のほか、当社ホームページに掲載している上記③～⑥の事項となります。

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、経営環境が依然として厳しいなか、業績の状況や財務状況、今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

#### ①配当財産の種類

金銭といたします。

#### ②配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金2円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は175,722,078円となります。

#### ③剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月30日（木）といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

- (1) 当社は、クリーンエネルギーによる発電事業を始めとした関連事業に着手するため、現行定款第2条（目的）につきまして、事業目的を追加するものであります。
- (2) その他、上記の変更に伴う所要の変更を行うものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

なお、本定款変更の効力は本総会終結の時をもって生ずるものといたします。

（下線部分は変更箇所を示しております）

| 現 行 定 款                                                                                               | 変 更 案                                                                                                                         |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第 1 章 総 則<br><br>（目 的）<br>第2条 当社は次の事業を営むことを目的とする<br>1～7 （条文省略）<br><br>（新 設）<br><br><u>8～19</u> （条文省略） | 第 1 章 総 則<br><br>（目 的）<br>第2条 当社は次の事業を営むことを目的とする<br>1～7 （現行どおり）<br><br><u>8 発電事業および電気の供給に関する事業</u><br><br><u>9～20</u> （現行どおり） |

### 第3号議案 株式併合の件

#### 1. 株式併合を行う理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しています。

当社も、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するため、会社法の定めに従い、平成28年5月12日開催の取締役会の決議をもって、単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することと致しました。

併せて、当社株式について、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持し、また各株主様の議決権の数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株にする併合を行うとともに、発行可能株式総数についてもこれと同じ割合で現行の1億6千万株を1千6百万株に変更するものです。

なお、上記の単元株式数の変更は、本議案が原案どおり承認可決されることを条件に、平成28年10月1日をもって、その効力が発生することとしております。

#### 2. 併合する株式の種類および割合

当社普通株式について、10株を1株に併合いたしたいと存じます。

なお、併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して売却または買い取り、それらの代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

#### 3. 株式併合が効力を生じる日

平成28年10月1日

#### 4. 株式併合の効力発生日における発行可能株式総数

1千6百万株

なお、株式の併合を行うことにより、会社法第182条第2項の定めに基づき、その効力発生日に発行可能株式総数にかかる定款の変更をしたものとみなされます。

### 【ご参考】

本議案が原案どおり承認可決された場合には、平成28年10月1日をもって、当社定款の一部が会社法第182条第2項および第195条第1項の定めに基づき、次のとおり変更されることとなります。

なお、変更内容については、次のとおりであります。

(下線部は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                          | 変 更 案                                            |
|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| (発行可能株式総数)<br>第6条 当社の発行可能株式総数は <u>1億6千万株</u> とする | (発行可能株式総数)<br>第6条 当社の発行可能株式総数は <u>1千6百万株</u> とする |
| (単元株式数)<br>第7条 当社の単元株式数は、 <u>1,000株</u> とする      | (単元株式数)<br>第7条 当社の単元株式数は、 <u>100株</u> とする        |

#### 第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名の再選をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                     | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社の株式数  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 1                                                                                                                         | 井 上 直 美<br>(昭和25年11月6日生)<br><br>再任 | 昭和49年4月 (株)富士銀行（現(株)みずほ銀行）<br>入行<br>平成14年4月 (株)みずほ銀行執行役員関連事業<br>部長<br>同 17年1月 同 常務執行役員<br>同 19年4月 同 常務取締役<br>同 20年6月 みずほ情報総研(株) 専務取締役<br>同 22年3月 同 取締役社長<br>同 25年4月 常磐興産(株)入社 顧問<br>同 25年6月 代表取締役社長（現任）<br>〔重要な兼職の状況〕<br>常磐共同火力(株)取締役<br>小名浜海陸運送(株)取締役<br>(株)東京精密 社外監査役 | 普通株式<br>25,000株 |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>金融機関の経営者および当社の代表取締役社長として豊富な経験・実績・見識を有し、当社グループの経営の推進と取締役会の機能強化を図るなど企業価値の向上が期待されることから、取締役候補としております。 |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                         |                 |

| 候補者<br>番号                                                                                                         | 氏 名<br>(生 年 月 日)                             | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2                                                                                                                 | なか むら ゆき お 雄<br>(昭和25年12月9日生)<br>再任          | 昭和48年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行) 入行<br>平成15年4月 常磐興産(株)入社管理本部副部長兼関連事業部長<br>同 16年6月 取締役管理本部副部長兼関連事業部長<br>同 17年2月 常務取締役レジャーリゾート事業部管掌兼関連会社担当<br>同 20年6月 常務取締役管理本部管掌<br>同 23年4月 常務取締役管理本部管掌兼SRH営業本部管掌<br>同 26年4月 常務取締役管理本部管掌兼内部監査室管掌<br>同 27年6月 専務取締役管理本部管掌(現任)                                                     | 普通株式<br>42,000株   |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>事業部門や管理部門、グループ会社担当などの要職を歴任し、当社グループ全体について豊富な経験・実績・見識を有しており、企業価値の向上が期待されることから、取締役候補としております。 |                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                   |
| 3                                                                                                                 | さ く ま ひろ み<br>佐久間 博 巳<br>(昭和30年12月6日生)<br>再任 | 昭和55年7月 常磐興産(株)入社<br>平成9年2月 観光事業本部営業本部長兼営業部長<br>同 13年6月 取締役観光事業本部長<br>同 18年4月 取締役レジャーリゾート事業部長兼営業部長兼ゴルフ事業室長兼システムサポート室長<br>同 23年4月 取締役執行役員SRH営業本部長<br>同 26年4月 取締役執行役員レジャーリゾート事業本部長兼営業部長<br>同 26年6月 取締役執行役員レジャーリゾート事業本部長<br>同 27年6月 常務取締役レジャーリゾート事業本部管掌兼いわき事務所担当(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>常磐開発株式会社 社外取締役(監査等委員) | 普通株式<br>33,000株   |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>観光事業部門の責任者を務め、基幹事業の基本戦略等の策定に携わるなど、業界における豊富な経験・実績・見識を有しており、企業価値の向上が期待されることから、取締役候補としております。 |                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                   |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の株式数  |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 4     | あき た たつ お<br>秋 田 龍 生<br>(昭和33年3月28日生)<br><div>再任</div>                                                                  | 昭和55年4月 (株)福島環境整備センター（現<br>常磐開発(株)）入社<br>平成10年10月 常磐興産(株)管理本部人事部長兼<br>観光事業本部副本部長<br>同 13年6月 取締役事業統轄本部副本部長兼<br>総務部長兼観光事業本部副本部<br>長<br>同 14年4月 取締役管理本部長兼総務部長<br>同 23年4月 取締役執行役員管理本部長（現<br>任）  | 普通株式<br>37,000株 |
|       | 【取締役候補者とした理由】<br>管理部門の責任者を務めるなど、当社グループの経営戦略やコンプライアンス、コーポレートガバナンス等についての豊富な経験・実績・見識を有しており、企業価値の向上が期待されることから、取締役候補としております。 |                                                                                                                                                                                             |                 |
| 5     | まつ ぎき かつ ろう<br>松 崎 克 郎<br>(昭和31年5月26日生)<br><div>再任</div>                                                                | 昭和55年4月 常磐興産(株)入社<br>平成13年1月 観光事業本部副本部長兼ハワイ<br>アンズ支配人<br>同 16年6月 取締役レジャーリゾート事業部<br>スパリゾートハワイアンズ総支<br>配人<br>同 23年4月 取締役執行役員SRH事業本部長<br>同 26年4月 取締役執行役員社長室長<br>同 27年6月 取締役執行役員燃料商事本部長<br>（現任） | 普通株式<br>35,000株 |
|       | 【取締役候補者とした理由】<br>複数の事業部門の責任者を務めるなど、当社事業全体について豊富な経験・実績・見識を有し、企業価値の向上が期待されることから、取締役候補としております。                             |                                                                                                                                                                                             |                 |

| 候補者<br>番 号                                                                                                        | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 6                                                                                                                 | わた なべ じゅん こ<br>渡 辺 淳 子<br>(昭和32年5月26日生)<br><br>再任 | 昭和55年 4 月 (株)富士銀行（現(株)みずほ銀行）<br>入行<br>平成11年 4 月 同 八王子南口支店長<br>同 15年 3 月 (株)みずほ銀行 日吉支店長<br>同 18年 2 月 同 王子支店長<br>同 20年 4 月 同 人事部ダイバーシティ推進<br>室室長<br>同 22年 9 月 みずほ総合研究所(株) 執行役員<br>会員事業部副部長<br>同 23年 5 月 同 上席執行役員会員事業部長<br>同 26年 4 月 同 常磐興産(株)入社 執行役員レジ<br>ャーリゾート事業本部副本部長<br>同 26年 6 月 同 執行役員レジャーリゾート<br>事業本部副本部長兼営業部長<br>同 27年 6 月 同 取締役執行役員レジャーリ<br>ゾート事業本部長（現任） | 普通株式<br>6,000株    |
| 【取締役候補者とした理由】<br>金融機関の責任者を務めたほか、当社では基幹事業の責任者として、積極的に事業<br>の改革に取り組み、収益の拡大に努めるなど企業価値の向上が期待されることから、<br>取締役候補としております。 |                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                   |

（注）候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

以 上

## (添付書類)

# 事業報告

(平成27年 4 月 1 日から)  
(平成28年 3 月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が改善するなか、設備投資は緩やかな増加基調にあり、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移する等景気は緩やかに回復しつつありますものの、中国や新興国の経済減速、欧州債務問題などの影響や原油価格の下落、年度後半には国内株式市場が下落する等先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、観光業界において国内旅行需要は好調に推移しておりますが、福島県内は依然回復途上の段階にあります。

このような状況において、スパリゾートハワイアンズにつきましては、宿泊の利用者数が堅調に推移したことにより、増収となりました。

卸売業につきましては、石炭及び石油の販売数量の減少や価格の下落等により、大幅な減収となりました。

製造関連事業につきましては、需要の増加に伴い好調に推移し増収となり、運輸業につきましては、主に石油の販売数量の減少や販売価格の下落等により減収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は357億67百万円（前期比136億93百万円、27.7%減）、営業利益は18億22百万円（前期比32百万円、1.8%減）、経常利益は金融費用削減等により15億19百万円（前期比95百万円、6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は税制改正の影響等により13億48百万円（前期比1億60百万円、10.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## 〔観光事業〕

スパリゾートハワイアンズにつきましては、5月には県内初の国際首脳会議「第7回太平洋・島サミット」が開催され、内外に広く復興をアピールするとともに、創業50周年を迎え、「BIG MAHALO!!」をテーマに様々な催しを実施し、記念企画として7月に日本初の流れるアクアリウムプール「フィッシュゴーランド」をオープンさせました。

また、7月に昼のポリネシアンレビューを全面リニューアルし「ポリネシアンサンライトカーニバル『MATSURI』」の公演を開始するとともに、1月には昨年プロジェクションマッピングを導入した夜のポリネシアン・グランドステージにさらに香りの演出を加えた「Maka hou 新たなるはじまり」をスタートさせるなどエンターテイメントの充実を図りました。

イベントに関しましては、春休みに「アロハスプラッシュ&バブル」、ゴールデンウィークに「妖怪ウォッチプールランドinハワイアンズ」、夏休みに「ファイヤーナイフダンサーの常夏ぼうけんフェスタ2015夏」、11月に「洋らんフェア2015 in スパリゾートハワイアンズ」、冬休みには「常夏アロハスマイルフェスタ2015」等多彩なイベントを実施しました。

日帰り部門につきましては、バス料金高騰による日帰り団体旅行客の減少により利用人員は1,472千人（前期比9千人、0.7%減）となりました。

宿泊部門につきましては、無料送迎バス発着地の拡大によりファミリー層の集客が堅調に推移し、11月よりアイドルグループKis-My-Ft2の玉森裕太さんとコラボレーションした宿泊プランが奏功したこと等により、利用人員は、481千人（前期比7千人、1.6%増）となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部は、WEB予約を推進強化したことにより地元圏からの集客等が堅調に推移し、利用人員は59千人（前期比2千人、5.0%増）となりました。

この結果、当部門の売上高は、134億62百万円（前期比3億27百万円、2.5%増）、営業利益は21億31百万円（前期比78百万円、3.8%増）となりました。

### 〔卸売業〕

石炭・石油両部門ともに、主要納入先である電力会社向け販売数量が大幅に減少するとともに価格が下落したこと等により、大幅な減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、186億54百万円（前期比139億53百万円、42.8%減）、営業利益は88百万円（前期比1億67百万円、65.5%減）となりました。

### 〔製造関連事業〕

主に中国の需要増に伴い、船舶用モーターの販売数量の増加により大幅な増収となりました。

この結果、当部門の売上高は17億79百万円（前期比1億32百万円、8.0%増）、営業利益は2億25百万円（前期比1億円、80.2%増）となりました。

### 〔運輸業〕

港湾運送部門につきましては、セメント関連輸送が減少し、石油小売部門につきましては、販売数量が減少するとともに販売単価が下落しました。

この結果、当部門の売上高は、18億71百万円（前期比1億99百万円、9.6%減）となりましたものの、燃料費減等により営業利益は82百万円（前期比7百万円、10.7%増）となりました。

## (2) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原油安や各種政策の効果等により引続き企業収益や雇用・所得環境が改善するなか、設備投資や個人消費が底堅く進展するなど景気は緩やかながらも回復基調にて進むものと思われませんが、熊本地震による自粛ムードの影響や円高、株価下落、海外景気の下振れリスク等、今後も楽観を許さない不透明な状況にて推移するものと予想されます。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、現在実施推進しております3ヶ年の事業計画「“BIG MAHALO!!”～次世代の成長に向けて～」について、引続き既存事業の安定と新規事業の創出拡大に取り組んでいくとともに、女性従業員のさらなる活躍を推進する“働き方の変革”を図るなど全力で目標達成に向け邁進してまいります。

観光事業においては、ホテルハワイアンズレストランを「THE PACIFIC」としてリニューアルオープンし、お客様の満足度向上を図るとともに、日本初のプロのファイヤーナイフダンスチーム「シバオラ」を結成するなどソフトの充実に努めてまいります。

卸売業をはじめとするその他の事業につきましては、価格競争力の強化・新規顧客の開拓等により受注確保に努めるとともにコスト削減を進めるなど収益の増大に注力してまいりたいと存じます。

当社グループといたしましては、引続き新中期経営計画の達成に向け全力を傾けるとともに、経営の効率化および一層の経費削減に取り組むなど収益力を高め経営の基盤強化、企業価値の向上に努めてまいります所存でございます。

株主各位におかれましては、引続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、14億70百万円であり、需要動向、将来性及び収益性等を勘案し、当社「スパリゾートハワイアンズ」の流れるアクアリウムプール「フィッシュゴーランド」建設工事並びに維持更新を中心に実施いたしました。

### (4) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

### (5) 重要な企業再編等の状況

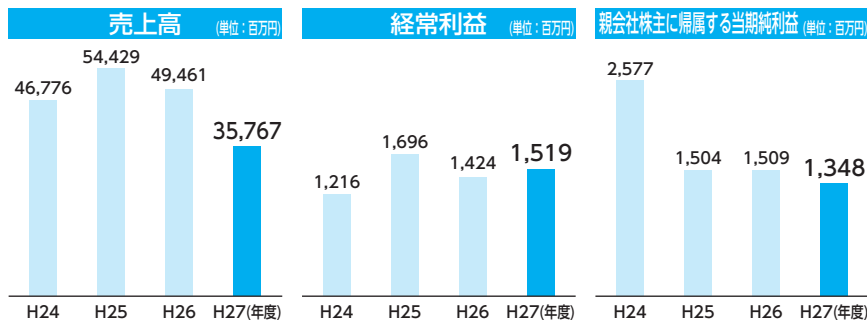
該当事項はありません。

### (6) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                   | 平成24年度<br>(第95期) | 平成25年度<br>(第96期) | 平成26年度<br>(第97期) | 平成27年度<br>(第98期) |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高 (百万円)             | 46,776           | 54,429           | 49,461           | 35,767           |
| 経常利益 (百万円)            | 1,216            | 1,696            | 1,424            | 1,519            |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 2,577            | 1,504            | 1,509            | 1,348            |
| 1株当たり当期純利益 (円)        | 29.55            | 16.91            | 17.18            | 15.35            |
| 総資産 (百万円)             | 59,437           | 58,041           | 58,470           | 54,401           |
| 純資産 (百万円)             | 12,536           | 11,031           | 13,147           | 13,779           |

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数により算出しております。

(ご参考)



## (7) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名             | 資 本 金 | 当社の出資比率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|-------------------|-------|---------|---------------|
| 株 式 会 社 常 磐 製 作 所 | 60百万円 | 98.00%  | 機械、鋳物の製造販売    |
| 常 磐 港 運 株 式 会 社   | 64    | 98.08   | 運輸            |

### ③ 重要な関連会社の状況

| 会 社 名                 | 資 本 金  | 当社の出資比率 | 主 要 な 事 業 内 容           |
|-----------------------|--------|---------|-------------------------|
| 常 磐 湯 本 温 泉 株 式 会 社   | 150百万円 | 50.00%  | 温泉の湯湯及び給湯               |
| 小 名 浜 海 陸 運 送 株 式 会 社 | 150    | 17.44   | 港湾運送事業、貨物利用運送事業、海上貨物取扱業 |

(注) 小名浜海陸運送(株)への出資比率は、20%未満ですが、実質的な影響力をもっているため、重要な関連会社を含めております。

## (8) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

| 主 要 事 業     | 主 な 事 業 内 容                          |
|-------------|--------------------------------------|
| 観 光 事 業     | スパリゾートハワイアンズ（総合レジャー・リゾート施設）及びゴルフ場の経営 |
| 卸 売 業       | 石炭・石油、その他商品の販売                       |
| 製 造 関 連 事 業 | 機械、鋳物の製造販売                           |
| 運 輸 業       | 運輸                                   |

(9) 主要な営業所、施設及び工場（平成28年3月31日現在）

① 当社

|                |                                                 |
|----------------|-------------------------------------------------|
| 本 社<br>東 京 本 社 | 福島県いわき市常磐藤原町蔵平50番地<br>東京都中央区東日本橋三丁目7番19号        |
| 営 業 所          | いわき営業所（福島県いわき市）、東京営業所（東京都中央区）                   |
| 施 設            | スパリゾートハワイアンズ（福島県いわき市）<br>クレストヒルズゴルフ倶楽部（福島県いわき市） |

（注）「クレストヒルズゴルフ倶楽部」は、平成28年6月1日より「スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコース」と名称が変更となります。

② 子会社

| 名 称               | 所 在 地         |
|-------------------|---------------|
| 株 式 会 社 常 磐 製 作 所 | 福 島 県 い わ き 市 |
| 常 磐 港 運 株 式 会 社   | 福 島 県 い わ き 市 |

(10) 使用人の状況（平成28年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 区 分         | 使用人数（名）  | 前連結会計年度末比増減（名） |
|-------------|----------|----------------|
| 観 光 事 業     | 391(311) | 54             |
| 卸 売 業       | 13 (1)   | △2             |
| 製 造 関 連 事 業 | 34 (12)  | 2              |
| 運 輸 業       | 85 (30)  | 5              |
| 全 社 （ 共 通 ） | 28 (2)   | 2              |
| 合 計         | 551(356) | 61             |

- （注） 1. 使用人数は就業員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## ② 当社の使用人の状況

| 使用人数（名）  | 前事業年度末比増減(名) | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数(年) |
|----------|--------------|---------|-----------|
| 432(314) | 54           | 42.2    | 13.0      |

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (11) 主要な借入先（平成28年3月31日現在）

| 借入先           | 借入残高     |
|---------------|----------|
| 株式会社みずほ銀行     | 7,658百万円 |
| みずほ信託銀行株式会社   | 3,674    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 3,674    |
| 株式会社東邦銀行      | 2,801    |
| 株式会社常陽銀行      | 2,764    |
| 株式会社日本政策投資銀行  | 2,082    |

(注) 借入先及び借入残高については、シンジケートローンによるものを含めております。

### (12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成28年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 160,000,000株
- ② 発行済株式の総数 88,087,784株
- ③ 株 主 数 21,753名（前期末比1,897名増）
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                      | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------|---------|---------|
|                                            | 普 通 株 式 |         |
| 常 磐 開 発 株 式 会 社                            | 5,865千株 | 6.67%   |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス<br>信 託 銀 行 株 式 会 社 | 4,818   | 5.48    |
| 公 益 財 団 法 人 常 磐 奨 学 会                      | 2,670   | 3.04    |
| 大 成 建 設 株 式 会 社                            | 2,527   | 2.88    |
| 常 磐 興 産 取 引 先 持 株 会                        | 1,932   | 2.20    |
| サ ッ ポ ロ ビ ー ル 株 式 会 社                      | 1,926   | 2.19    |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行                          | 1,887   | 2.15    |
| 明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社                    | 1,878   | 2.14    |
| み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社                      | 1,827   | 2.08    |
| 株 式 会 社 東 邦 銀 行                            | 1,792   | 2.04    |

（注）持株比率は、自己株式(226,745株)を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役の状況（平成28年3月31日現在）

| 地 位                      | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                              |
|--------------------------|---------|------------------------------------------------------|
| 取 締 役 社 長<br>(代 表 取 締 役) | 井 上 直 美 | 常磐共同火力株式会社 取締役<br>小名浜海陸運送株式会社 取締役<br>株式会社東京精密 社外監査役  |
| 専 務 取 締 役                | 中 村 行 雄 | 管理本部管掌                                               |
| 常 務 取 締 役                | 佐久間 博 巳 | レジャーリゾート事業本部管掌<br>兼いわき事務所担当<br>常磐開発株式会社 社外取締役(監査等委員) |
| 常 務 取 締 役                | 田 島 悦 郎 | 燃料商事本部管掌                                             |
| 取 締 役                    | 秋 田 龍 生 | 執行役員 管理本部長                                           |
| 取 締 役                    | 松 崎 克 郎 | 執行役員 燃料商事本部長                                         |
| 取 締 役                    | 渡 辺 淳 子 | 執行役員 レジャーリゾート事業本部長                                   |
| 取 締 役<br>(常 勤 監 査 等 委 員) | 鈴 木 和 好 | 常磐開発株式会社 社外取締役(監査等委員)                                |
| 取 締 役<br>(監 査 等 委 員)     | 清 田 啓 一 | 日本ヒューム株式会社 社外監査役                                     |
| 取 締 役<br>(監 査 等 委 員)     | 金 子 重 人 | 養和監査法人 代表社員                                          |

- (注) 1. 平成27年6月26日開催の第97回定時株主総会決議により、同日付で監査等委員会設置会社に移行しました。
2. 取締役(監査等委員)清田啓一、金子重人の両氏は、社外取締役であります。  
なお、社外取締役の重要な兼職先と当社との関係につきましては、後記「③ 社外役員に関する事項」に記載のとおりであります。
3. 取締役(監査等委員)鈴木和好、清田啓一及び金子重人の3氏は、以下のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- (1)鈴木和好氏は、当社の内部監査部門長並びに当社及び子会社の管理部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- (2)清田啓一氏は、企業経営に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- (3)金子重人氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

4. 取締役（監査等委員）清田啓一、金子重人の両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。
5. 当社と各社外取締役は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。  
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
6. 社内事情に精通した者が、取締役会以外の重要な会議等に出席し、取締役（取締役監査等委員を除く。）から情報を収集するとともに内部監査室より報告を受領することを通じて、監査等委員会による監査・監督を継続的・実効的に行うために、常勤の監査等委員として取締役鈴木和好氏を選定しております。

## ② 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

当事業年度に係る報酬等

| 区 分                        | 支 給 人 員   | 支 給 額        |
|----------------------------|-----------|--------------|
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 9名<br>(-) | 95百万円<br>(-) |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 3<br>(2)  | 16<br>(7)    |
| 監 査 役<br>（うち社外監査役）         | 3<br>(2)  | 5<br>(2)     |
| 合 計                        | 12<br>(2) | 118<br>(10)  |

- (注) 1. 監査役の支給額は、監査等委員会設置会社移行前の期間に係るものであり、監査等委員の支給額は監査等委員会設置会社移行後の期間に係るものであります。
2. 上記には、平成27年6月26日開催の第97回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
  3. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
  4. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、平成27年6月26日開催の第97回定時株主総会において、固定報酬枠と業績連動型の変動報酬枠に区分し、固定報酬枠として年額1億10百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、変動報酬枠として当該事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益の3%以内（なお、平成27年度については2.5%としております。）の合計額と決議いただいております。
  5. 取締役監査等委員の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第97回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。
  6. 上記の他、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対し支払われる平成27年度の業績連動報酬総額は、30百万円であります。

### ③社外役員に関する事項

#### イ. 重要な兼職先と当社との関係

| 区 分                      | 氏 名     | 重要な兼職の状況            | 当社との関係       |
|--------------------------|---------|---------------------|--------------|
| 社 外 取 締 役<br>(監 査 等 委 員) | 清 田 啓 一 | 日本ヒューム株式会社<br>社外監査役 | 特別の関係はありません。 |
| 社 外 取 締 役<br>(監 査 等 委 員) | 金 子 重 人 | 養和監査法人代表社員          | 特別の関係はありません。 |

#### ロ. 当事業年度における主な活動状況

##### 取締役会及び監査役会、監査等委員会への出席状況並びに発言状況

| 区 分                      | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                   |
|--------------------------|---------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 社 外 取 締 役<br>(監 査 等 委 員) | 清 田 啓 一 | 当事業年度開催の取締役会11回のうち10回及び監査等委員会13回のうち12回にそれぞれ出席し、必要に応じ主に経験豊富な経営的見地から発言を行っております。 |
| 社 外 取 締 役<br>(監 査 等 委 員) | 金 子 重 人 | 当事業年度開催の取締役会11回及び監査等委員会13回の全てに出席し、必要に応じ主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。          |
| 社 外 監 査 役                | 清 田 啓 一 | 当事業年度開催の取締役会4回及び監査役会3回の全てに出席し、必要に応じ主に経験豊富な経営的見地としての専門的見地から発言を行っております。         |
| 社 外 監 査 役                | 金 子 重 人 | 当事業年度開催の取締役会4回及び監査役会3回の全てに出席し、必要に応じ主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。              |

(注) 社外取締役（監査等委員）の取締役会及び監査等委員会への出席回数は、監査等委員会設置会社移行後の期間に係るものであり、社外監査役の取締役会及び監査役会への出席回数は監査等委員会設置会社移行前の期間に係るものであります。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名 称

新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 45百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 45    |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社監査等委員会は、会計監査人の報酬等について、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けた上で会計監査人の監査項目別監査時間および監査報酬の推移並びに過年度の監査計画の実績の状況を把握し、当事業年度の監査時間および報酬額の見積りの妥当性を検討し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、監査等委員会の決定により、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

- ⑤ 会計監査人が受けた過去2年間の業務停止の内容  
金融庁が平成27年12月22日付で発表した懲戒処分等の内容の概要

(1) 処分の対象者

新日本有限責任監査法人

(2) 処分の内容

- ・ 契約の新規の締結に関する業務の停止 3ヶ月  
(平成28年1月1日から同年3月31日まで)
- ・ 業務改善命令 (業務管理体制の改善)

(3) 処分理由

ア 新日本有限責任監査法人は、株式会社東芝の平成22年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期における財務書類の監査において、7名の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明した。

イ 当監査法人の運営が著しく不当と認められた。

# 連結貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額           | 科 目                | 金 額           |
|--------------------|---------------|--------------------|---------------|
| <b>資 産 の 部</b>     | <b>54,401</b> | <b>負 債 の 部</b>     | <b>40,621</b> |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>10,249</b> | <b>流 動 負 債</b>     | <b>18,517</b> |
| 現 金 及 び 預 金        | 7,021         | 支払手形及び買掛金          | 3,483         |
| 受取手形及び売掛金          | 2,041         | 短 期 借 入 金          | 11,231        |
| リース債権及びリース投資資産     | 83            | リ ー ス 債 務          | 376           |
| た な 卸 資 産          | 461           | 未 払 金              | 2,147         |
| そ の 他              | 642           | 未 払 法 人 税 等        | 154           |
|                    |               | 賞 与 引 当 金          | 318           |
|                    |               | そ の 他              | 804           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>44,152</b> | <b>固 定 負 債</b>     | <b>22,103</b> |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>30,495</b> | 長 期 借 入 金          | 16,452        |
| 建 物 及 び 構 築 物      | 13,249        | リ ー ス 債 務          | 1,298         |
| 機械装置及び運搬具          | 878           | 長 期 預 り 保 証 金      | 1,083         |
| 工具、器具及び備品          | 315           | 繰 延 税 金 負 債        | 2,446         |
| 土 地                | 14,697        | 環 境 対 策 引 当 金      | 9             |
| リ ー ス 資 産          | 1,331         | 退職給付に係る負債          | 53            |
| 建 設 仮 勘 定          | 23            | 資 産 除 去 債 務        | 422           |
|                    |               | そ の 他              | 337           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>71</b>     | <b>純 資 産 の 部</b>   | <b>13,779</b> |
| そ の 他              | 71            | <b>株 主 資 本</b>     | <b>12,998</b> |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>13,584</b> | 資 本 金              | 2,141         |
| 投 資 有 価 証 券        | 5,528         | 資 本 剰 余 金          | 3,577         |
| 長 期 貸 付 金          | 2,084         | 利 益 剰 余 金          | 7,314         |
| 退職給付に係る資産          | 214           | 自 己 株 式            | △34           |
| 投 資 不 動 産          | 7,500         | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>749</b>    |
| そ の 他              | 352           | その他有価証券評価差額金       | 869           |
| 貸 倒 引 当 金          | △2,094        | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益      | △55           |
|                    |               | 土 地 再 評 価 差 額 金    | △2            |
|                    |               | 退職給付に係る調整累計額       | △61           |
| <b>合 計</b>         | <b>54,401</b> | <b>非支配株主持分</b>     | <b>31</b>     |
|                    |               | <b>合 計</b>         | <b>54,401</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額    |
|-----------------|--------|
| 売上高             | 35,767 |
| 売上原価            | 30,691 |
| 売上総利益           | 5,075  |
| 販売費及び一般管理費      | 3,253  |
| 営業利益            | 1,822  |
| 営業外収益           |        |
| 受取利息            | 0      |
| 受取配当金           | 125    |
| 持分法による投資利益      | 20     |
| 不動産賃貸料          | 151    |
| その他             | 55     |
| 営業外費用           |        |
| 支払利息            | 543    |
| 不動産賃貸費用         | 75     |
| その他             | 37     |
| 経常利益            | 655    |
| 特別利益            | 1,519  |
| 固定資産売却益         | 4      |
| 投資不動産売却益        | 19     |
| 特別損失            |        |
| 固定資産売却除却損       | 103    |
| 減損損失            | 32     |
| その他             | 5      |
| 税金等調整前当期純利益     | 141    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,402  |
| 法人税等調整額         | 196    |
| 当期純利益           | △147   |
| 当 期 純 利 益       | 49     |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 1,353  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 4      |
|                 | 1,348  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸 借 対 照 表

(平成28年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金 額           | 科 目                     | 金 額           |
|------------------------|---------------|-------------------------|---------------|
| <b>資 産 の 部</b>         | <b>51,494</b> | <b>負 債 の 部</b>          | <b>39,289</b> |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>9,395</b>  | <b>流 動 負 債</b>          | <b>17,605</b> |
| 現 金 及 び 預 金            | 6,524         | 支 払 手 形                 | 521           |
| 受 取 手 形                | 271           | 買 掛 金                   | 2,658         |
| 売 掛 金                  | 1,123         | 短 期 借 入 金               | 11,197        |
| 商 品                    | 122           | リ ー ス 債 務               | 240           |
| 貯 蔵 品                  | 59            | 未 払 金                   | 2,094         |
| 前 払 費 用                | 59            | 未 払 法 人 税 等             | 103           |
| 未 収 入 金                | 550           | 未 払 費 用                 | 321           |
| 短 期 貸 付 金              | 670           | 前 受 金                   | 41            |
| そ の 他                  | 13            | 預 り 金                   | 161           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>42,099</b> | 賞 与 引 当 金               | 266           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>28,902</b> | <b>固 定 負 債</b>          | <b>21,684</b> |
| 建 物                    | 10,476        | 長 期 借 入 金               | 16,404        |
| 構 築 物                  | 2,572         | リ ー ス 債 務               | 970           |
| 機 械 及 び 装 置            | 718           | 長 期 未 払 金               | 266           |
| 車 両 運 搬 具              | 5             | 長 期 預 り 保 証 金           | 1,107         |
| 工 具、器 具 及 び 備 品        | 295           | 繰 延 税 金 負 債             | 2,465         |
| 土 地                    | 13,752        | 環 境 対 策 引 当 金           | 1             |
| リ ー ス 資 産              | 1,058         | 資 産 除 去 債 務             | 411           |
| 建 設 仮 勘 定              | 23            | そ の 他                   | 55            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>64</b>     | <b>純 資 産 の 部</b>        | <b>12,204</b> |
| 借 地 権                  | 8             | <b>株 主 資 本</b>          | <b>11,407</b> |
| ソ フ ト ウ エ ア            | 43            | 資 本                     | 2,141         |
| そ の 他                  | 12            | 資 本 剰 余 金               | 3,567         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>13,132</b> | 資 本 準 備 金               | 1,500         |
| 投 資 有 価 証 券            | 4,412         | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 2,067         |
| 関 係 会 社 株 式            | 682           | <b>利 益 剰 余 金</b>        | <b>5,732</b>  |
| 差 入 保 証 金              | 56            | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 5,732         |
| 長 期 貸 付 金              | 2,084         | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 5,732         |
| 前 払 年 金 費 用            | 300           | <b>自 己 株 式</b>          | <b>△34</b>    |
| 投 資 不 動 産              | 7,417         | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>  | <b>797</b>    |
| そ の 他                  | 263           | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 856           |
| 貸 倒 引 当 金              | △2,084        | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益           | △55           |
|                        |               | 土 地 再 評 価 差 額 金         | △2            |
| <b>合 計</b>             | <b>51,494</b> | <b>合 計</b>              | <b>51,494</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成27年 4 月 1 日から)  
(平成28年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額    |
|-------------------------|--------|
| 売 上 高                   | 32,468 |
| 売 上 原 価                 | 28,103 |
| 売 上 総 利 益               | 4,364  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 2,846  |
| 営 業 利 益                 | 1,517  |
| 営 業 外 収 益               |        |
| 受 取 利 息                 | 10     |
| 受 取 配 当 金               | 188    |
| 不 動 産 賃 貸 料             | 152    |
| そ の 他                   | 50     |
| 営 業 外 費 用               |        |
| 支 払 利 息                 | 541    |
| 不 動 産 賃 貸 費 用           | 80     |
| そ の 他                   | 31     |
| 経 常 利 益                 | 653    |
| 特 別 利 益                 | 1,266  |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 0      |
| 投 資 不 動 産 売 却 益         | 19     |
| 特 別 損 失                 |        |
| 固 定 資 産 売 却 除 却 損 失     | 103    |
| 減 損 損 失                 | 32     |
| そ の 他                   | 5      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 141    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 120    |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △147   |
| 当 期 純 利 益               | △26    |
|                         | 1,171  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月11日

常磐興産株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |           |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 小 野 信 行 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 佐 藤 森 夫 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、常磐興産株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐興産株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月11日

常磐興産株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |           |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 小 野 信 行 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 佐 藤 森 夫 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、常磐興産株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第98期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第98期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画、職務の分担等を定め、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、代表取締役との定例会合、各取締役との意見交換を通じて、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人からは、事前に監査計画の説明を受け、協議を行うとともに、監査結果の報告を受けました。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の執行が適正に行われることを確保するための体制（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実とは認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月12日

常磐興産株式会社 監査等委員会

|               |           |
|---------------|-----------|
| 常 勤 監 査 等 委 員 | 鈴 木 和 好 ㊞ |
| 監 査 等 委 員     | 清 田 啓 一 ㊞ |
| 監 査 等 委 員     | 金 子 重 人 ㊞ |

(注) 1. 監査等委員清田啓一及び金子重人は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

2. 当社は、平成27年6月26日開催の第97回定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。平成27年4月1日から平成27年6月26日までの状況につきましては、旧監査役会から引き継いだ内容に基づいております。

以 上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.

[illegible]

## みずほ信託銀行 0120-288-324 (通話料無料)

## 株主総会 会場ご案内図

- ＜開催日時＞ 平成28年6月29日（水）午前10時（受付開始 午前9時15分）
- ＜会場＞ 東京都千代田区外神田三丁目12番8号 住友不動産秋葉原ビル  
ベルサール秋葉原 2階ホール
- 電話 03（3254）5221（代表）



※各出口付近に当社係員を配置いたします。

- ＜最寄駅＞
- J R 総武線 秋葉原駅 電気街口から徒歩約4分
  - つくばエクスプレス 秋葉原駅 A3出口から徒歩約5分
  - 東京メトロ 日比谷線 秋葉原駅 2番出口から徒歩約7分
  - 銀座線 末広町駅 3番出口から徒歩約5分

お願い：会場には駐車場を用意しておりませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。